



# 郵政産業ユニオン TOKYO

● 発行 ●  
 郵政産業労働者ユニオン  
 東京地方本部  
 発行責任者 鶴島 一広  
 〒104-0031 中央区京橋 3-6-3  
 京橋通郵便局 5F  
 TEL・FAX 03-3535-5447  
 piwutokyo@yahoo.co.jp

## 支社は現場を直視せよ!

### 年繁、一般要求書提出・交渉求める

郵便局では、年末年始は「最繁忙期」です。「忙しいから」となんでもありでは困ります。忙しいからこそ労働条件をしっかりと確立してこそ、働く者の健康が守られ、信頼されるサービスが提供できます。東京支社は、現場を直視し組合要求に真摯に応えるべきです。

東京地本は、各支部からの実情と意見を集約し、10月29日、年繁要求及び一般要求を提出し、交渉を求めました。



年繁要求では、年繁業務運行に際し労使間の意思疎通を行って、交差を求めました。

#### 無くならない 自爆、立替営業

年賀はがきや各種郵便商品の販売等について、自爆営業や「立替」などコンプライアンス違反をなくすよう求めました。今年も「かもめーる」が大いに金券ショップに持ち込まれたり、ネットオークションに出回っていました。京橋郵便局に完封で5箱分2万枚、銀座郵便局では50箱分20万枚が交換で窓口を持ち込まれていました。

2013年11月、朝日新聞

が年賀はがきの自爆営業の実態を「厳しいノルマと上司からの圧力」と大きく報道し、社会問題となりました。本社は、この報道とこれまでの組合からの指摘を受けて「立替禁止」を発表し、「厳しい姿勢」を示しました。しかし、厳しいノルマと自爆営業はつづき、2014年8月、日本郵政西室社長は定例記者会見で「自腹を切らなくてはならない職場の雰囲気がある。お立ち台に引きずりあげて責めることがあってはならない」と再び表明することになったのです。繰り返される自爆営業の実態は、「厳しいノルマと上司からの圧力」から脅迫・恫喝へとエスカレートして

います。

#### 労基法・労安法の徹底を!

必要な要員確保と社員の健康管理・配慮に徹し、休憩・休息の完全付与。タダ働きへの根絶と時間外労働の管理徹底を求めました。

今年も、マイナンバー配達に

### 「マイナンバー」配達のはじまる 現行・再配達時間帯では無理

最繁忙期直前の11月に入り「マイナンバー」郵便が搬入され、配達が始まります。当初、搬入は10月を予定されていたようですが、遅れているようです。このままでは年賀販売や小包繁忙、年末の郵便物の増加など、年末繁忙にずれ込み「大変な状況になる」との心配の声が上がっています。

東京地本は、このままでは時間外労働、廃休・非番日買い上げが年末繁忙へとつづき社員の健康に大きな影響を及

引き続く年繁業務であり、例年以上に社員の健康には配慮する必要があります。日常的な要員不足で休憩・休息時間が取れず、タダ働きが横行し事故も後を絶ちません。「忙しい」からなんでもありでは困ります。支社は現場を直視し、指導、改善を徹底すべきです。

等々、年繁10項目、一般要求8項目を提出し、誠意ある回答を求めました。

ぼす懸念もあり、労働条件の確保、十分な健康管理を求め、要求書を提出しました。

要求書では、年末等で業務量の増大に対する支社の対策を求めました。具体的には、大型マンション等の配達は、玄関個別インターホンで配達できるように管理組合等に申し入れる事。廃休・非番日買い上げは最小限とし、強制しない事。サービス残業や休憩・休息時間の管理を徹底すること、再配達時間帯を特別に設けることなどを求めました。



戦争法の強行・成立からまだ1か月。国民の怒りが冷めやらぬ中、国のトップが

挑発的なパフォーマンスだ▼安倍首相が10月18日、日本の現職首相として初めて米空母に乗船した。安倍が乗艦したのは10月1日、横須賀基地に配備された空母ロナルド・レーガンで、エンジンは原子力だ。原発と同様に原子炉内でひとたび事故が起きれば首都圏住民に甚大な被害が及ぶのは言うまでもない▼安保関連法Ⅱ戦争法の強行・成立を踏まえ「強固な日米同盟」のアピールが狙いだ。だが、格納庫で戦闘機のコックピットに入って記念写真を撮影する安倍たちのハシヤギつぶりとそれをシビアに見つめる国民の意識との落差の激しさは愕然としてしまう▼世界唯一の被爆国として国民の間には「反戦」「反核」の思いは延々と息づいている。ましてや、福島原発事故の教訓を生かそうともせず原発再稼働にシャカリキで憲法無視の「戦争法」を数の力を頼りに強行・成立。こんな政権の横暴を見るにつけ、反戦・反核の思いをますます募らせる人も多い。

(広)

# 俺たちは諦めない!

=毎月19日は国会前に集まろう! =



## 地本も独自宣伝(京橋駅)つづける

「9条守れ!」「戦争する国絶対反対!」安保法制「戦争法」に反対する国民の声と運動は全国に広がりました。安倍自公政権はこの国民の声を無視して9月19日未明「数の暴挙」で成立させました。

「戦争法案」に対し、一人一人が主権者として声をあげました。学生も若者も、ママもパパも、中高年もみんなが声をあげました。この戦争法が日本の平和と国民の命を危険にさらすからです。

「教え子を再び戦場に送らない」と頑張る教育関連労働



「再び赤紙(召集令状)は配らない」と頑張る自治体関連労働者。「武器と弾薬は運ばない」と港湾・航空関連労働者。労働組合と働く者も連日「戦争に協力しない」と声をあげました。野党各党も最後まで共闘して頑張りました。

強行・成立はしましたが、そのまま許すわけにはいきません。「戦争法」が日本を戦争する国に変える根幹にかかわるものであり、憲法違反であり立憲主義の否定だからです。政府は「時間が過ぎれば忘れる」との思いでしょうが、国民の怒りは「戦争法廃止」、安倍内閣退陣「へと広がっています。東京地本も、「成立」後の10月14日、20日と京橋駅にて「戦争法廃止」の宣伝を続けています。通行人が手を振ってくれたり、激励の声もいただいています。総がかり行動実行委員会では毎月19日を「国会行動」日とし参加を呼び掛けています。

## 只今 総対話期間中 組織拡大旬(21日~30日)

### 春闘アンケート・非正規署名片手に

年末繁忙を目前に「マイナンバー郵便」の配達が始まり、労働者と職場の問題など、年賀はがきの販売ともで気軽に話し合うことを期間重なり、「マイナンバー郵便」を決めて集中的に取り組もうが12月にずれ込めば「大変」という運動です。

「格差を広げます。この「新人事・給与制度」を評価する人はいません。今私たちに求められているのは、労働者間の競争を止めて団結し一緒に声をあげることです。」

「格差を広げます。この「新人事・給与制度」を評価する人はいません。今私たちに求められているのは、労働者間の競争を止めて団結し一緒に声をあげることです。」

「格差を広げます。この「新人事・給与制度」を評価する人はいません。今私たちに求められているのは、労働者間の競争を止めて団結し一緒に声をあげることです。」

### J.P.労組脱退し 郵政ユニオンに

この間、東部支部や西部支部、練馬、玉川に加え労働相談でも組合加入がありました。

「格差を広げます。この「新人事・給与制度」を評価する人はいません。今私たちに求められているのは、労働者間の競争を止めて団結し一緒に声をあげることです。」

**秋の学習会**  
**11月15日(日)**  
 13:00 開場  
 場所: 東部区民事務所  
 大塚駅下車

「格差を広げます。この「新人事・給与制度」を評価する人はいません。今私たちに求められているのは、労働者間の競争を止めて団結し一緒に声をあげることです。」

#### 当面の行動日程

- 11月3日 秋の憲法集会
- 11月5日 大橋裁判・判決メトロコマース 20条裁判
- 11月15日 秋の学習会
- 11月21日~30日 組織拡大旬間
- 11月22日 郵政非正規労働センター総会
- 11月29日 20条裁判支える会
- 結成1周年集会